

熊本地震・初動対応に尽力



熊本県益城町の総合体育館で支援活動をする国立病院機構の医療班

発生 15 分後に対策本部、翌早朝に医療班出発

国立病院機構（NHO）は東日本大震災を教訓に、大規模災害に的確に対応できるよう体制を強化するとともに研修や訓練を積み重ねてきました。これらの取り組みは4月中旬、熊本県中部で起きた熊本地震でどう生かすことができたのでしょうか。地震発生後半年を機に、当時の医療現場に目を向け、迅速性、組織力の視点から国立病院機構の支援活動を振り返ってみました。



熊本県中部で最大震度7を観測する地震が起きたのは4月14日午後9時26分のこと。国立病院機構にとって災害医療は、重要な使命の一つです。地震発生とともに関係部門は、一斉に動き出しました。まず東京にある機構本部は、発生15分後に災害対策本部を設け、同11時に初動医療班に待機の指示を出しました。

初動医療班とは災害発生直後、真っ先に被災地に入り、被災の状況や医療ニーズなどの情報収集、さらには医療活動も行うチームのことです。この重要な任務を担ったのが関門医療センター（山口県下関市）です。機構本部からの出動指示を受けて15日午前5時すぎには、副院長で救命救急センター長を務める佐藤穰医師、松浦美帆子副看護師長、小田奈保子副看護師長、河田武志薬剤部製剤主任、山内英司経営企画係長の5人が、災害救護活動用のジャンパーに身を包み、ワンボックス車で被災地に向かっています。

地震発生直後、国立病院機構の現地対策本部となった熊本医療センター（熊本市）には、医師や看護師をはじめとした職員が続々と駆け込んできました。九州管内の機構28病院を統括する九州グループの宇都洋一総括長は「熊本医療センターには結果的に当直要員を含め実に346人の職員が自主的に集まりました」と話します。その九州グループの事務所（福岡市）にも職員15人が参集し、ただちに被害状況の情報収集や連絡に着手。機構本部でも初動医療班の出動指示に続き、医療班3班を九州医療センター（福岡市）、別府医療センター（大分県別府市）、佐賀病院（佐賀市）から派遣することを決めています。

熊本地震は、前震と呼ばれる最初の地震の翌々日に本震が発生し、被害を広げたのが特徴的です。本震が起き医療現場は混乱を極めますが、その都度、現場スタッフの判断や工夫、そして機構の組織力によって乗り越えていきました。